

安全データシート

作成日 2019 年 7 月 12 日

改訂日 2022 年 4 月 1 日

1. 化学品及び会社情報

品名	パラフィンワックス (ペレット)
会社名	東工業株式会社
住所	埼玉県八潮市木曾根 7 4 4
担当部門	八潮工場
住所	埼玉県八潮市木曾根 7 4 4
電話	0 4 8 - 9 9 6 - 9 2 3 5
F A X	0 4 8 - 9 9 7 - 2 5 9 7

原料名	Paraffin Wax-130
原料メーカー	日本精蠟株式会社

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分 2 B 特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 区分 3 (気道刺激性)
-----------	---

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語	警告
危険有害性情報	眼刺激 呼吸器への刺激のおそれ
注意書き	【安全対策】 取扱い後は手をよく洗うこと。 粉じん、ヒューム、蒸気、スプレーの吸入を避ける。 屋外又は換気のよい場所でのみ使用すること。 【応急処置】 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。目の刺激が続く場合は医師の診断、手当てを受けること。

吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は医師に連絡すること。

【保管】

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

【廃棄】

内容物、容器を地方、国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	固形パラフィン
成分及び含有量	固形パラフィン 100%
化審法・安衛法	(8) - 414・既存
CAS番号	8002-74-2

4. 応急処置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	多量の水と石鹼で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
溶融ワックスの場合	皮膚に付着した部分を水に浸し冷やす。(氷水及び氷パックをあてがうのも有効)しかし、身体の10%以上を火傷した場合はショックを与えることがある為、前述の冷却処置を行わず、速やかに医師の診断を受ける。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 目の刺激が続く場合は、医師の診断、手当てを受ける

飲み込んだ場合 こと。
口をすすぐこと。
気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

急性症状及び遅発性症状
の最も重要な兆候及び症状 眼、鼻、喉を刺激する。

5. 火災時の措置

適切な消化剤 水噴霧、泡消火剤、粉末消化剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消化剤 棒状放水
特有の危険有害性 熱、火花及び火炎で発火する恐れがある。
激しく加熱すると燃焼する。
火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生する
おそれがある。

特有の消化方法 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
安全に対処できるならば着火源を除去すること。

消火を行う者の保護 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣
(耐熱性)を着用する。
消火作業は可能な限り風上から行う。
火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止
する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具及び緊急時措置 関係者以外は近づけない。
適切な保護具を着用する。
こぼれた場所は滑りやすいため注意する。

環境に対する注意事項 漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止
する。
下水、排水中に流してはならない。

封じ込め及び浄化の方法
及び機材 掃き集めて、容器に回収する。
乾燥した土、砂、不燃材料に吸収もしくは覆って容器
に移す。

二次災害の防止策 着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。
全ての発火源を取り除く(近傍での喫煙、火花や火炎
の禁止)

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	3,000 kg以上の量を貯蔵又は取り扱う場合には、市町村条例に定められた基準を満足すること。
技術的対策	
局所排気、全体換気	排気、換気設備を設ける。
安全取扱注意事項	取扱中は飲食、喫煙してはならない。 粉じん、ヒューム、蒸気、スプレーの吸入を避ける。 屋外又は換気の良い場所でのみ使用する。 眼に入らないようにする。
適切な保管条件	日光から遮断し、換気の良い場所で保管する。
避けるべき保管条件	酸化剤から離して保管する。 固体で保管する場合、直射日光を避け、冷暗所で保管する。 溶融状態で貯蔵する場合は高温過熱にならないように注意する。
包装容器材料	溶融状態で貯蔵するタンク、容器の材質はステンレス鋼が適している。 銅及び銅合金は品質劣化の原因となる。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない
許容濃度（ばく露限界値、 生物学的ばく露指標）	日本産業衛生学会 設定されていない ACGIH TLV-TWA 2 mg/m ³ ヒュームとして ACGIH（米国産業衛生専門家会議） TWA（8時間加重平均） パラフィンワックス ヒュームの許容濃度 2 mg/m ³ （ヒュームは蒸気が凝縮してできた微粒物質）
設備対策	排気、換気設備を設ける。 洗眼設備を設ける。 作業場ないし貯蔵場には安全シャワーを設置する。 高熱取扱いで、工程で粉じん、ミスト、ヒュームが発生するときは、空気汚染物質を管理濃度・許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。

保護具

呼吸用保護具	換気不十分な場合、適切な呼吸器保護具を着用する。
手の保護具	保護手袋を着用する。 推奨材質 非浸透性もしくは耐化学品ゴム
眼の保護具	保護眼鏡、顔面保護具を着用する。
皮膚及び身体の保護具	保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観（物理的状态、形状、色など）	白色、ろう状固体
臭い	わずかな臭気あり
pH	該当しない
融点・凝固点	5 5℃
沸点・初留点及び沸騰範囲	データなし
引火点	2 1 6℃
燃焼性（固体、気体）	データなし
蒸気圧	データなし
密度	0.77 g/cm ³ 、at80℃
溶解度	
水に対する溶解度	不溶
n-オクタノール/水分配係数	log pow > 6
自然発火温度	データなし
分解温度	データなし
粘度（粘性率）	該当しない

10. 安定性及び反応性

安定性	通常の条件下で安定
危険有害反応可能性	酸化剤、強酸類と反応する。 自己反応性なし。
避けるべき条件	長時間加熱、火炎、発火源
混触危険物質	酸化剤、強酸類
危険有害な分解生成物	データなし

11. 有害性情報

急性毒性

経口毒性成分データ	ラット LD50 > 5000 mg/kg	区分外
経皮毒性成分データ	ウサギ LD50 > 3600 mg/kg	区分外

皮膚腐食性・刺激性	ウサギ試験で not irritating ³ と slightly Irritating ヒト皮膚刺激性試験の結果では not irritating 区分外
眼に対する重篤な損傷・刺激性	ウサギで slightly Irritant 及び mild Irritant 区分 2 B
発がん性	IARC 該当せず ACGIH 該当せず
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	気道刺激性 区分 3

12. 環境影響情報

生態毒性	水生毒性データなし
水溶解度 (パラフィンワックス)	溶けない
残留性・分解性	微生物による分解性あり
生態蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	モントリオール議定書の付属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法	内容物、容器を地方、国の規則に従って廃棄すること。
----------	---------------------------

14. 輸送上の注意

国連番号・国連分類	国連番号に該当しない
特別の安全対策	3,000 kgを超えて移送する場合にはイエローカードを携行すること。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に 行う。 重量物を上積みしない。

バルク輸送における

MARPOL 条約付属書 II

改訂有害液体物質及び IBC

コード

有害液体物質 (Y類) パラフィンワックス

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を表示すべき有害物 (法第57条、施行令第18条別表第9、固形パラフィン)
	名称等を通知すべき有害物 (法第57条の2、施行令第18条の2別表第9、固形パラフィン)
消防法	指定可燃物、可燃性固体類
水質汚濁防止法	日当たり平均的排水量 50 m ³ 以上の特定事業場に適用される排水基準生活環境 項目 ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量) 5 mg/L
海洋汚染防止法	有害液体物質 Y 類物質 パラフィンワックス
下水道法	鉱油類排出規制 (5 mg/L 許容濃度)
廃棄物の処理及び清掃に 関する法律	産業廃棄物規制 (拡散、流出の禁止)
毒物及び劇物取締法	該当しない
化学物質管理促進 (P R T R) 法	該当しない
物質登録情報	T S C A (U S A) 有り D S L (Canada) 有り E I N E C S (E U) 232-315-6 E N C S (Japan) (8) -414 A I C S (Australia) 有り E C L (Korea) KE-27782 P I C C S (Philippines) 有り I E C S C (China) 有り T C S I (Taiwan) 有り
物質規制情報	米国 毒性及び危険有害物質 物質リストに記載されていない EU 危険有害性物質の調和された分類・表示 C L P 附属書 VI 表 3.1/3.2 並びに危険物質 指令 (D S D) 附属書 I 及び危険調剤指令 (D P D) 物質リストに記載されていない 中国 危険化学品目録

物質ロストに記載されていない
韓国 化管法及び化評法規制物質
物質リストに記載されていない

16. その他の情報

災害事例

情報なし

特別注意事項

記載内容は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常取り扱いを対象としたものであって、特殊な取り扱いの場合は、用途、用法に適した安全対策を実施の上ご利用ください。記載内容は情報の提供であって、保証するものではありません。